

4 現在の子ども・子育て支援施策と利用状況

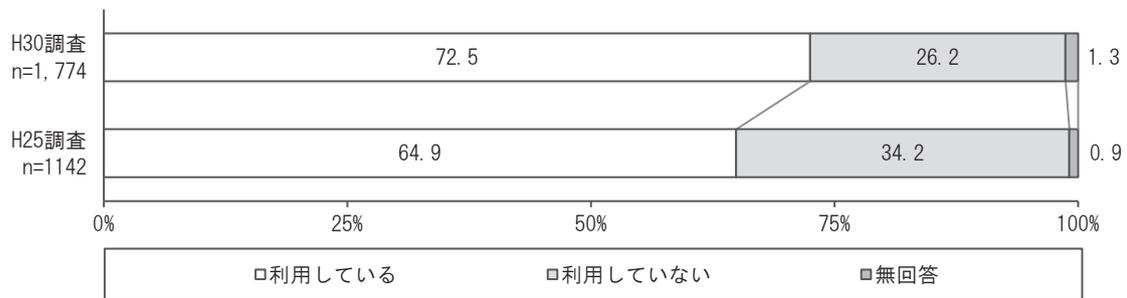
(1) 幼児期の学校教育・保育事業の利用状況

① ニーズ調査による教育・保育事業の利用状況

ニーズ調査（就学前児童）によると、幼稚園や保育所等の「定期的な教育・保育の事業」を利用しているのは全体の72.5%でした。5年前の調査と比較すると、定期的な教育・保育事業の利用者は64.9%から7.6ポイント増加しています。

幼稚園や保育所等の定期的な教育・保育の事業の利用者のうち、幼稚園の利用者は44.5%、認可保育所（保育所）は30.3%、認定こども園は18.5%でした。

図表 2-4-1 定期的な教育・保育事業の利用状況



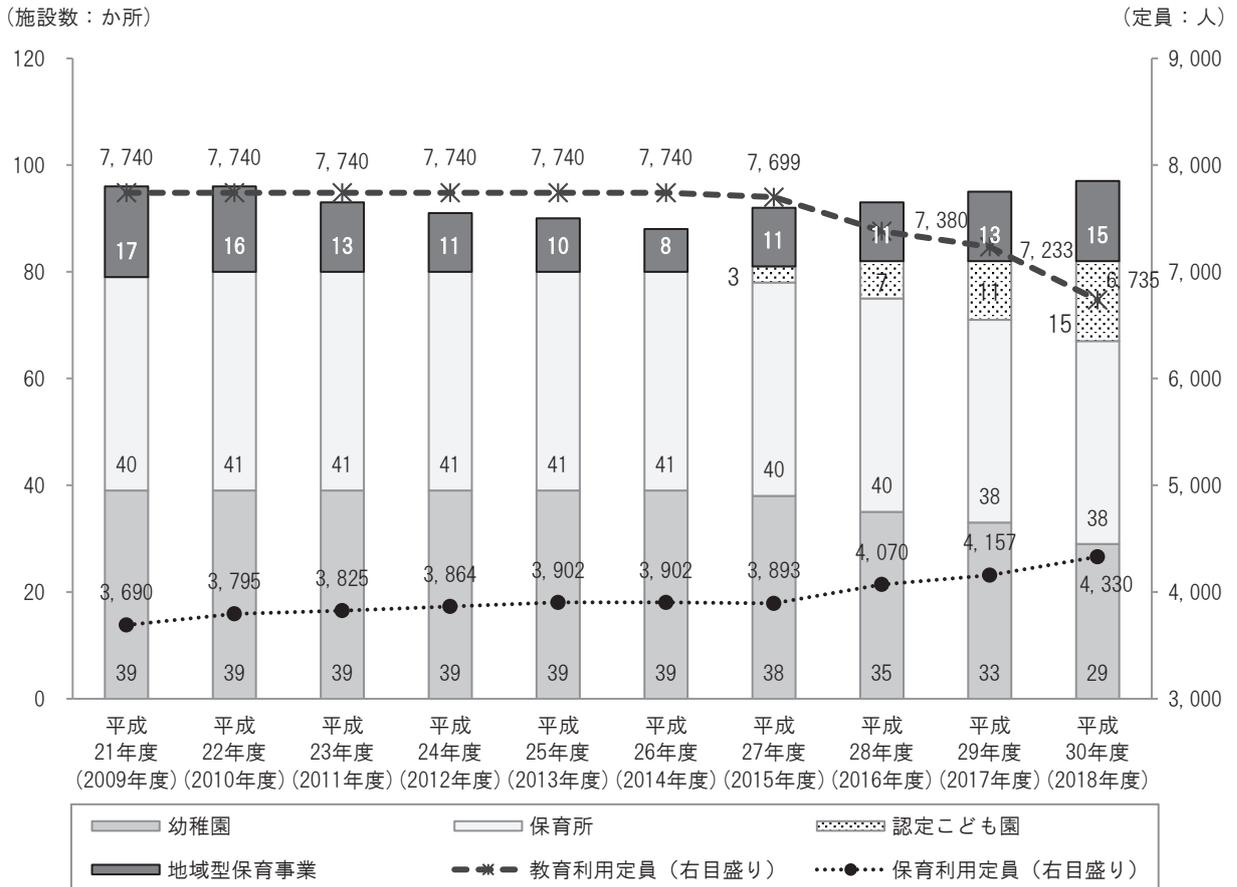
資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）
 「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査」（平成25年度）

第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

② 教育・保育施設等の設置状況

平成21年度から平成30年度の10年間で、640人の保育定員の拡充を進めました。また、平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、本市でも認定こども園の普及に努め、平成30年度では15か所設置しています。

図表 2-4-2 教育・保育施設等の設置状況



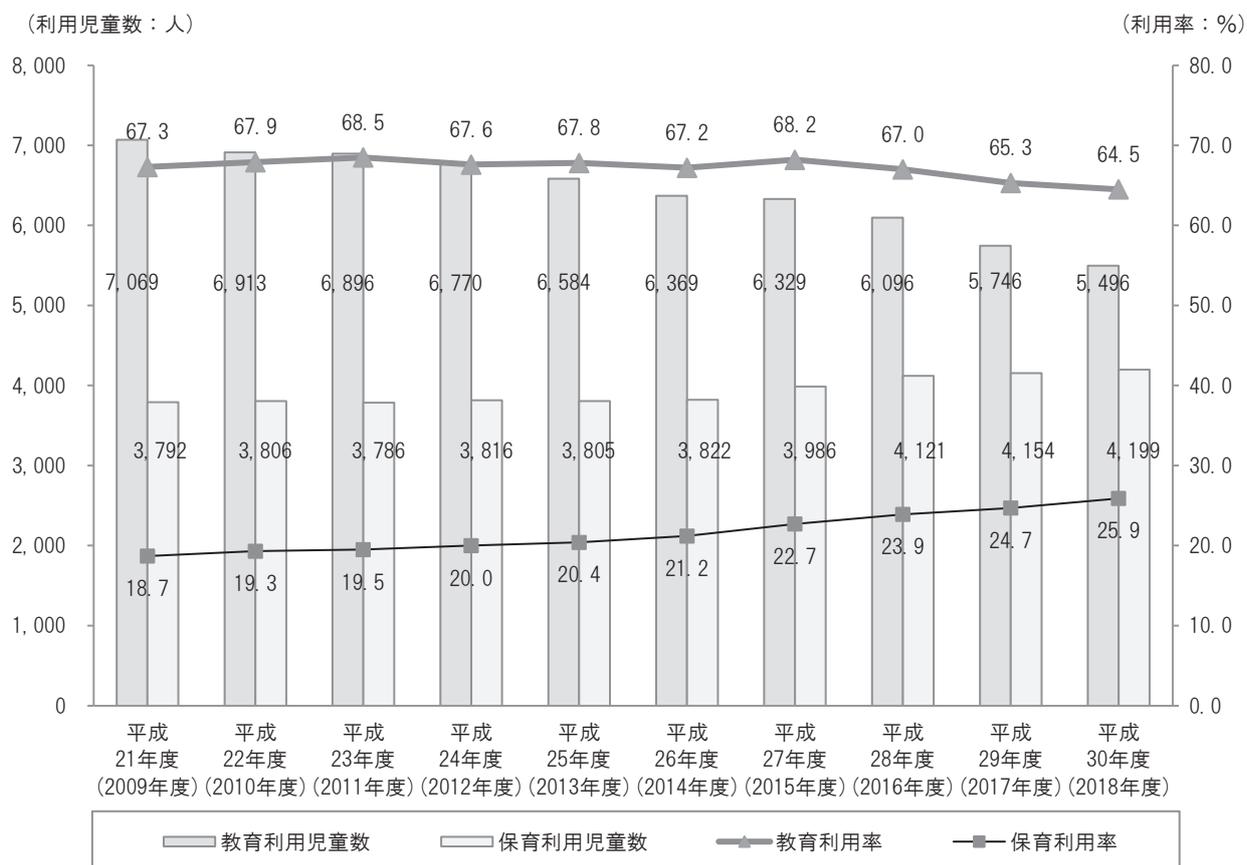
※保育利用定員は平成26年度まで認可定員、平成27年度以降は利用定員(2号・3号)の合計
 教育利用定員は認可定員(私学助成幼稚園)と利用定員(1号認定)の合計

第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

③ 教育・保育施設等の利用状況

教育利用については、利用児童数は減少しているものの、利用率は60%台で推移しています。また、保育利用については、保護者の就業率の上昇に伴い、利用児童数、利用率ともに大きく増加しています。

図表 2-4-3 教育・保育施設等の利用状況



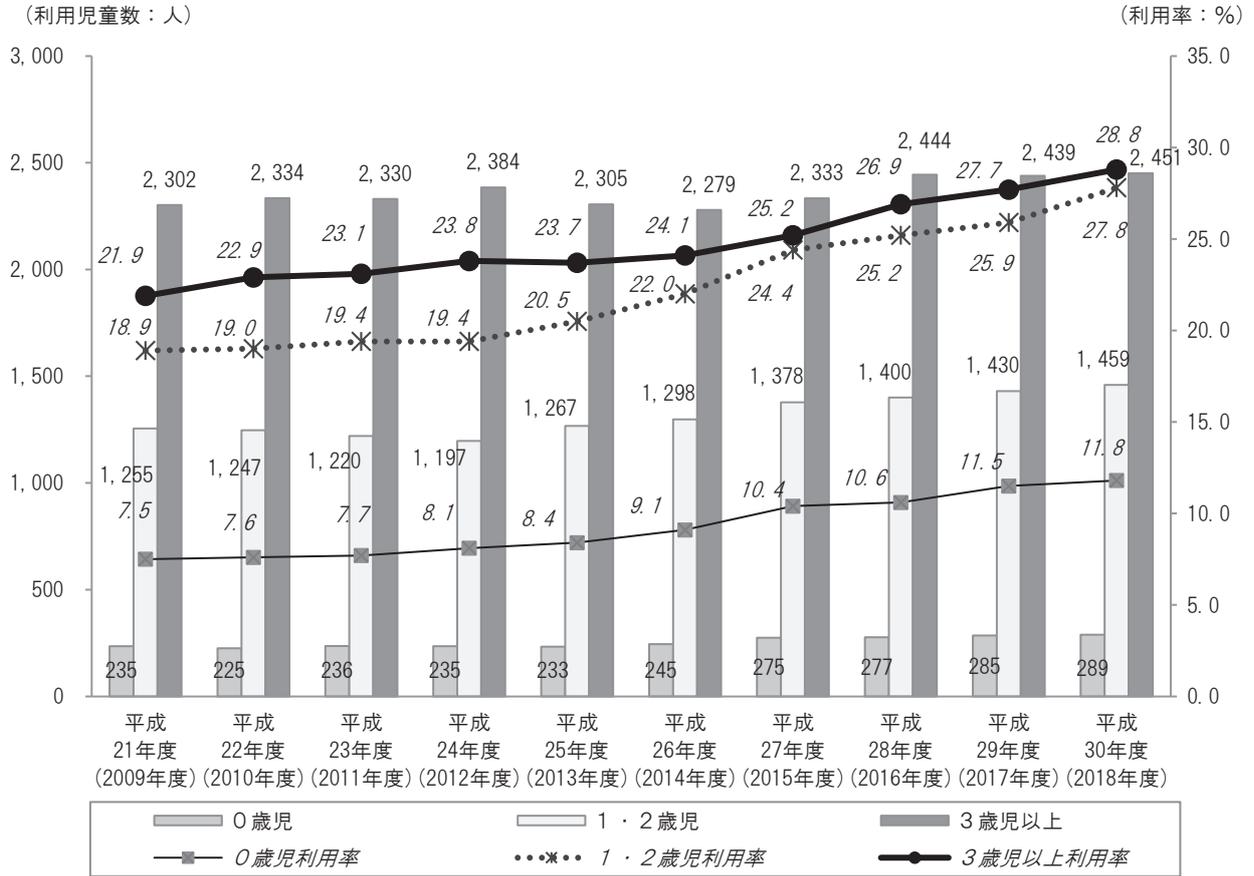
※数値は各年度当初

第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

④ 年齢別保育の利用状況

保育利用を年齢別に見ると、各年齢とも上昇していますが、特に1・2歳児の利用については、3歳以上の利用率に年々近づき、平成30年度では、ほぼ同等となりました。

図表 2-4-4 年齢別保育の利用状況

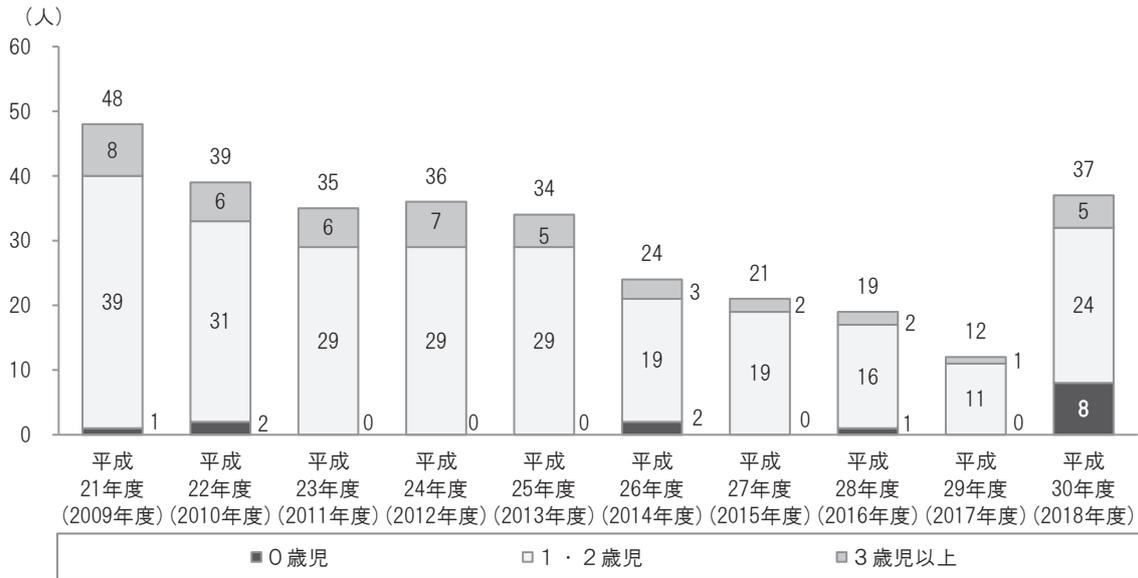


※数値は各年度当初

⑤ 待機児童数の状況

待機児童数は平成21年度以降、減少傾向にありましたが、利用申込みの増加等により平成30年度に大幅に増加しました。待機児童数を年齢別に見ると、1・2歳児が大部分を占めています。

図表 2-4-5 待機児童数の状況



※数値は各年度当初

第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

⑥ 幼児教育・保育の無償化の状況

幼児教育・保育の無償化は、子ども・子育て支援新制度成立時に国の付帯決議に盛り込まれ、平成26年度以降段階的に実施しています。特に令和元年10月からは子ども・子育て支援法の改正により、新たに子育てのための施設等利用給付制度が創設され、無償化の範囲が大幅に広がりました。

本市では、これまでも独自に保育料の負担軽減を進めていますが、国の無償化の取り組みに加え、さらに独自の取り組みを進めています。

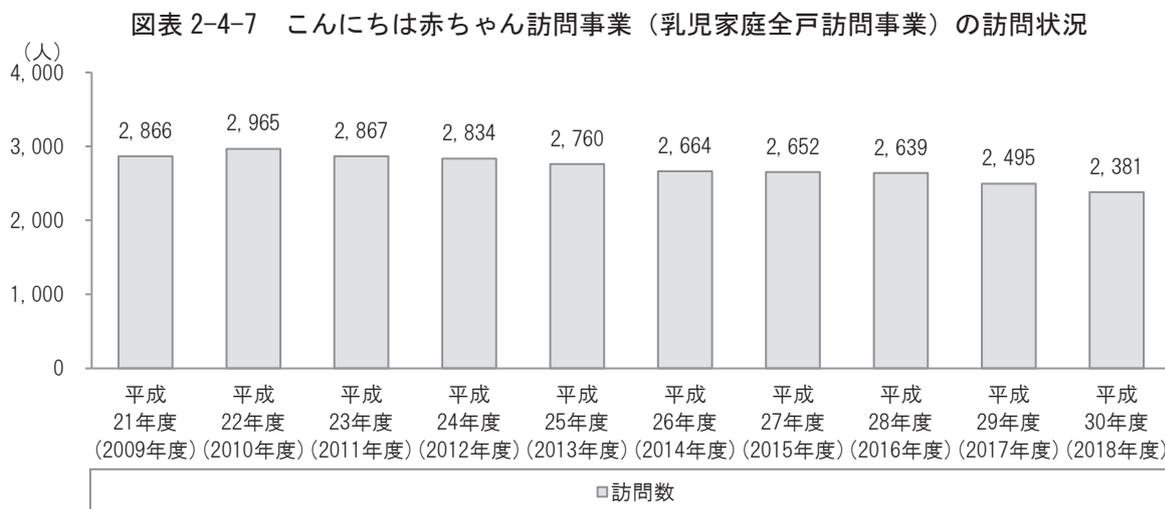
図表 2-4-6 幼児教育・保育の無償化の取り組み状況

年度	国の取り組み	横須賀市の取り組み
平成26年度 (2014年度)	○幼稚園の保育料について ・生活保護世帯の保育料6,600円を無償化 ・第2子は半額、第3子以降は無償とする軽減措置の所得制限を撤廃	国と同様
平成27年度 (2015年度)	○幼稚園の保育料について ・市町村民税非課税世帯の保育料を9,100円から3,000円に引下げ	国と同様
平成28年度 (2016年度)	○年収約360万円未満相当の世帯の幼稚園・保育所等の保育料について ・兄弟の年齢に関わらず、第2子は半額、第3子以降は無償化 ・ひとり親世帯においては、第1子は半額、第2子以降は無償化	国と同様
平成29年度 (2017年度)	○市町村民税非課税世帯の幼稚園・保育所等の保育料について ・第2子完全無償化 ○年収約360万円未満相当の世帯の幼稚園・保育所等の保育料について ①ひとり親世帯等の保護者負担の軽減措置の拡充 ②①以外の世帯において、1号認定子どもの負担軽減	国と同様
平成30年度 (2018年度)	○幼稚園等の保育料について ・1号認定子どものうち、年収約360万円未満相当世帯の第1子及び第2子の負担軽減	○国の取り組みに加え、年収約360万円未満相当世帯の幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化
令和元年度 (2019年度) (10月から)	○幼稚園、保育所、認定こども園等 ①3～5歳児 無償化 ②0～2歳児 市町村民税非課税世帯を対象として無償化 ○幼稚園の預かり保育 ・保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて、月額11,300円までの範囲で無償化 ○認可外保育施設等 ①3～5歳児 保育の必要性の認定を受けた場合、月額37,000円までの範囲で無償化 ②0～2歳児 保育の必要性があると認定された市町村民税非課税世帯を対象として、月額42,000円までの範囲で無償化	○国の取り組みに加え、年収約500万円未満相当世帯の0～2歳児の保育料を無償化

(2) 地域子ども・子育て支援事業の利用状況

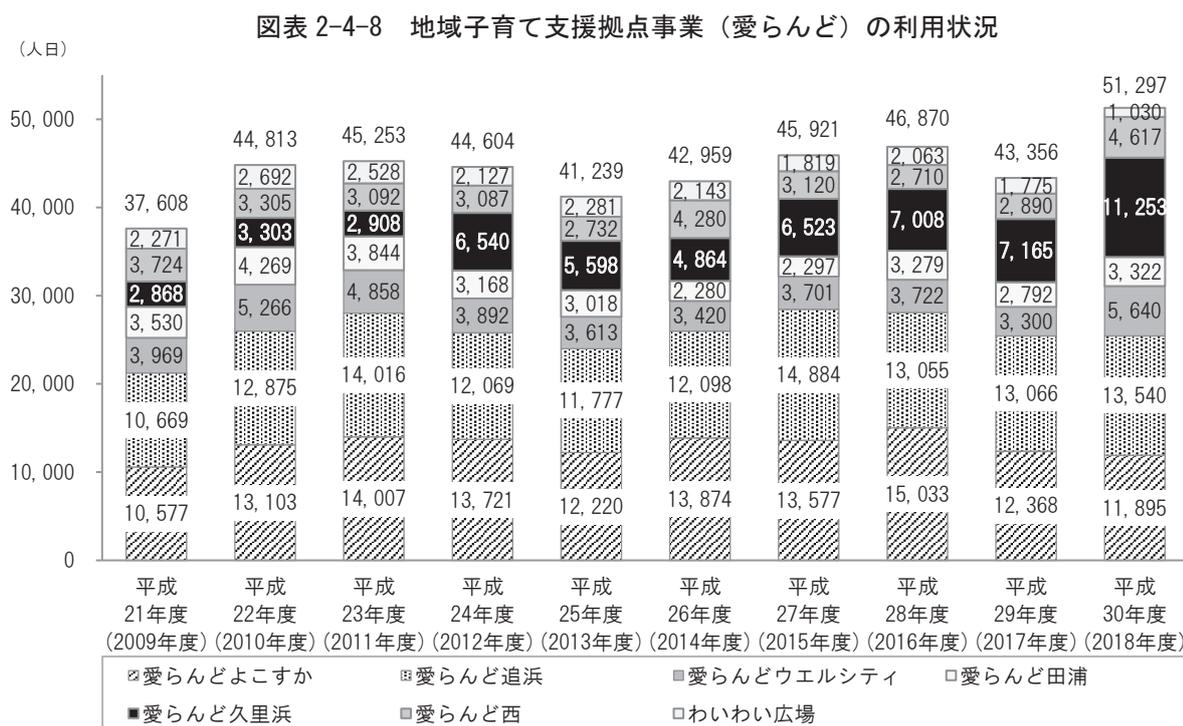
① こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）の訪問状況

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問するこんにちは赤ちゃん訪問事業は、毎年度ほぼ全ての家庭への訪問を行っており、養育環境の把握は全て行っています。



② 地域子育て支援拠点事業（愛らんど）の利用状況

地域子育て支援拠点事業の利用実績は、平成29年度までは年間延40,000人台で推移し、特に子育てアドバイザーを配置している、愛らんどよこすか、愛らんど追浜の利用が多く、全体の50~60%を占めています。平成30年7月から愛らんどウェルシティ、愛らんど久里浜、愛らんど西に子育てアドバイザーを配置したことにより平成30年度では50,000人を超える利用となりました。

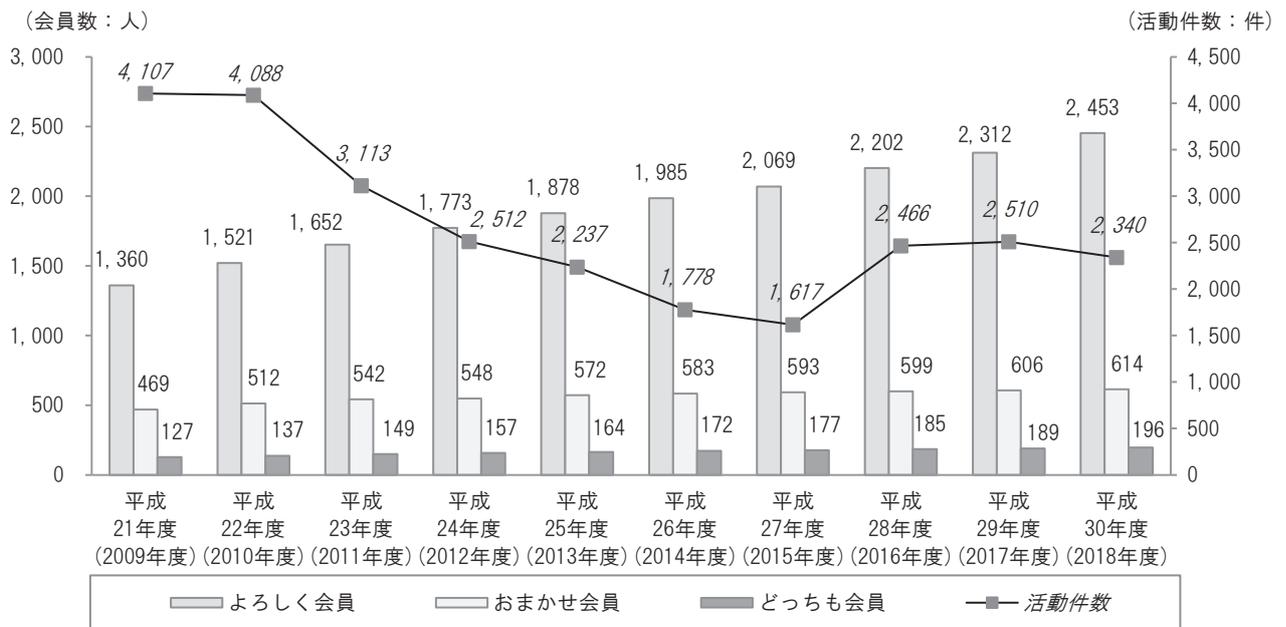


第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

③ ファミリー・サポート・センター事業の会員数及び活動件数の状況

ファミリー・サポート・センターの会員数は、子どもを預かってほしい「よろしく会員」が大きく増加している反面、子どもを預かる「おまかせ会員」の増加が追いついていない状況となっています。また、活動件数は平成27年度まで減少傾向にありましたが、平成28年度以降増加傾向にあります。

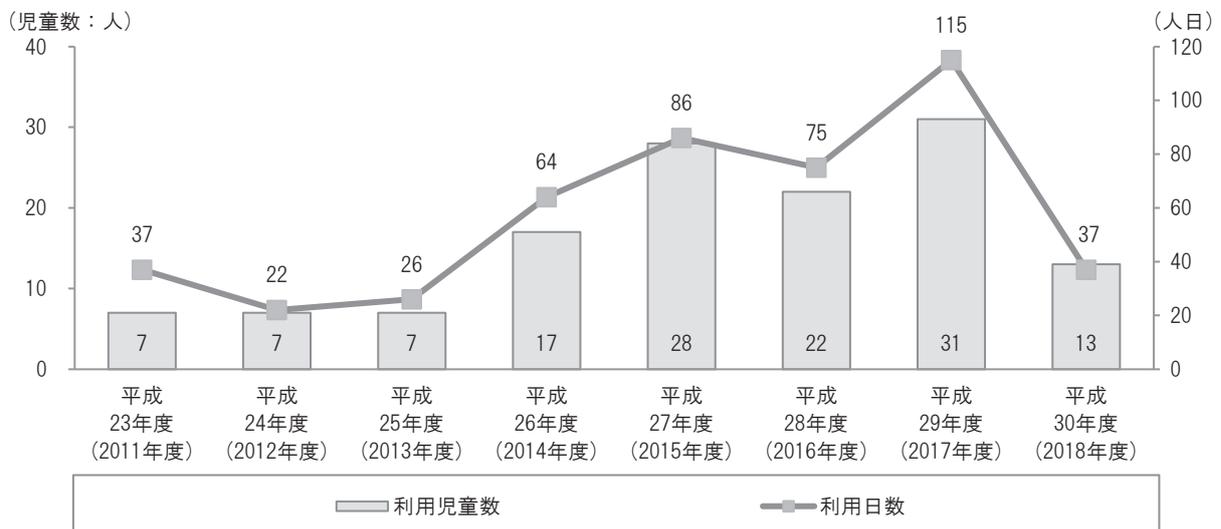
図表 2-4-9 ファミリー・サポート・センター事業の会員数及び活動件数の状況



④ 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の利用状況

保護者の病気や育児疲れ等により子どもの養育が困難になった場合に、児童養護施設等で子どもを預かる子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の利用状況は、平成26年度以降増加傾向にありましたが、平成30年度は大きく減少しました。

図表 2-4-10 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の利用状況

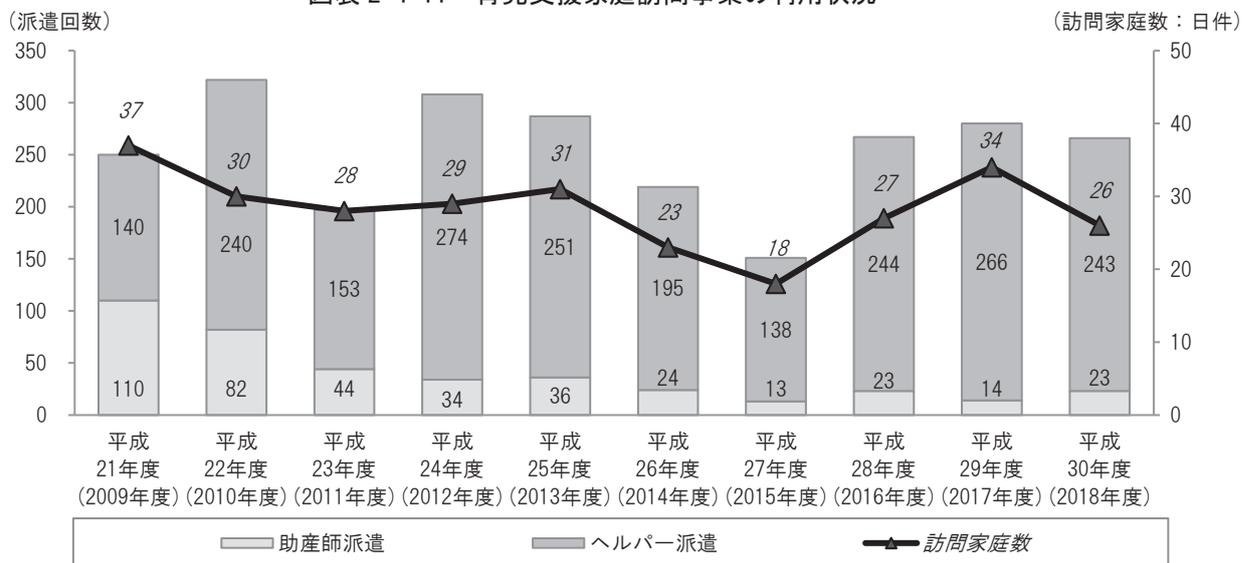


第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

⑤ 育児支援家庭訪問事業の利用状況

様々な要因で子育てが困難になっている家庭にヘルパーや助産師を派遣し、家事や育児の援助等を行う育児支援家庭訪問事業の利用実績は、年間訪問家庭数 20 件台から 30 件台で推移しています。

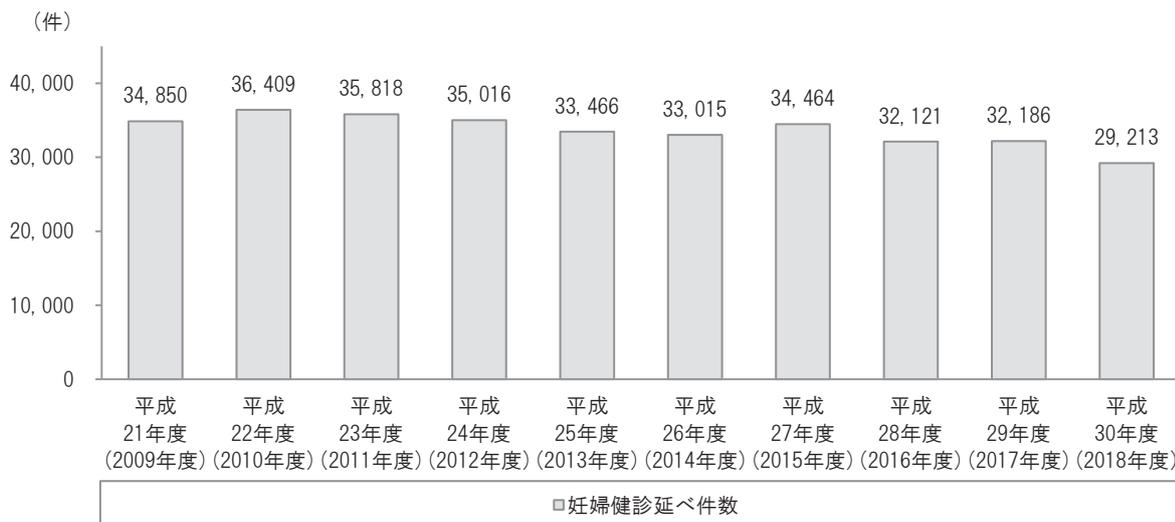
図表 2-4-11 育児支援家庭訪問事業の利用状況



⑥ 妊婦健康診査の実施状況

妊婦と子どもの健康を守るため、医療機関や助産所で行う健康診査費用の一部を助成しています。妊婦健康診査の件数実績は、平成29年度までは年間延30,000件台の利用で推移していましたが、平成30年度では30,000件を下回っています。（妊婦1人当たり16回までの助成）

図表 2-4-12 妊婦健康診査の実施状況

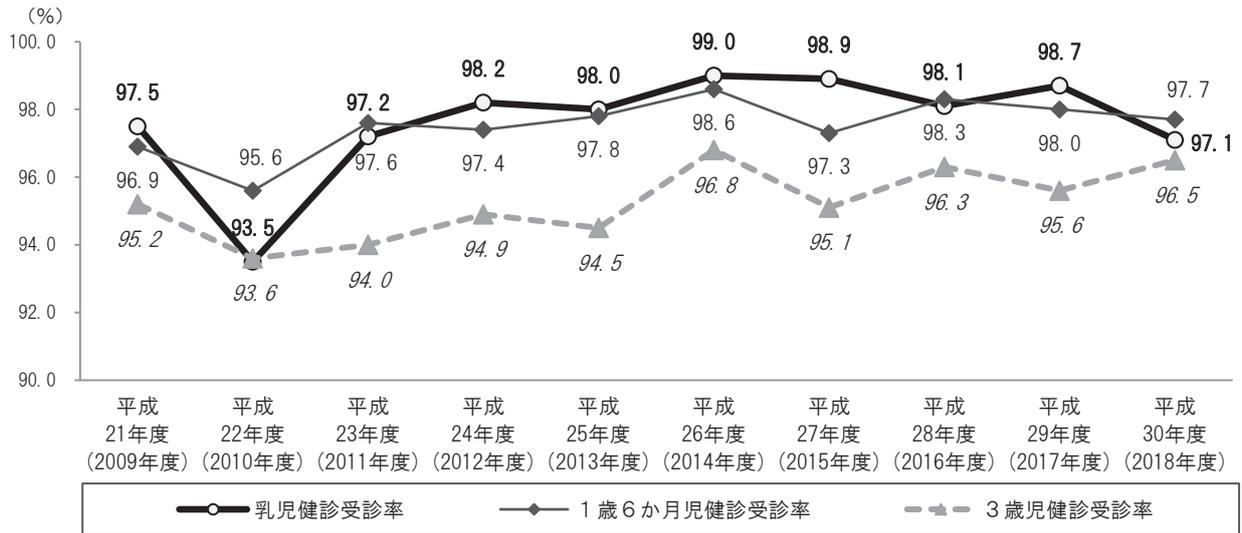


第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

⑦ 乳幼児健康診査の受診状況

乳幼児の健康保持や増進を目的として乳幼児健康診査を実施していますが、未受診者の受診勧奨や、土日の健診を実施するなど、受診率の向上に努め、近年では95%を超える受診率となっています。

図表 2-4-13 乳幼児健康診査の受診状況

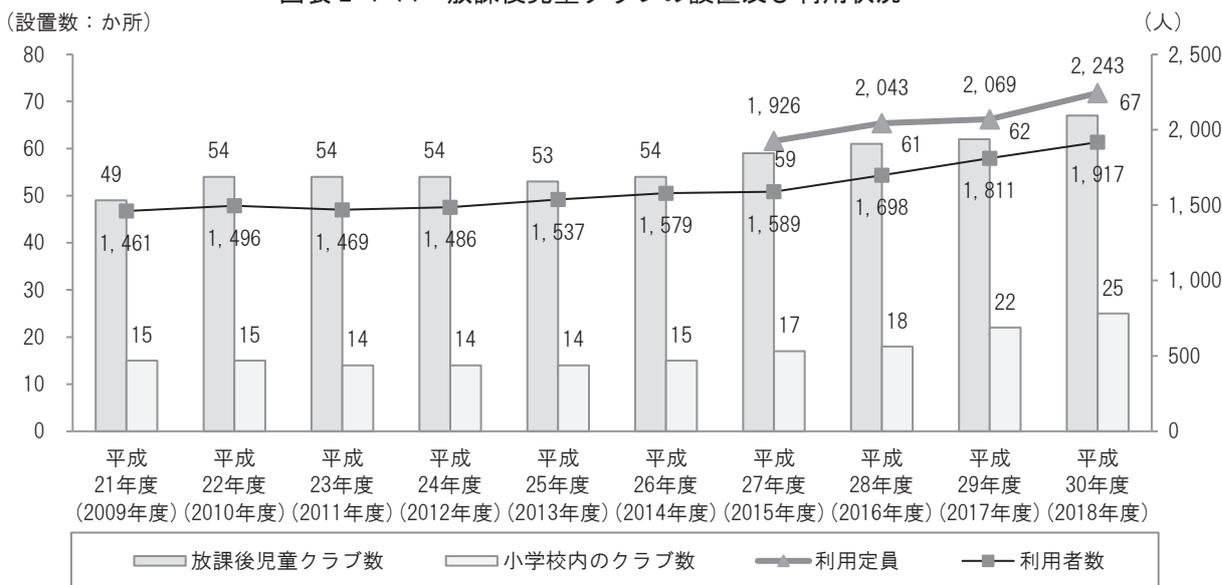


第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

⑧ 放課後児童クラブの設置及び利用状況

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後児童支援員のもと、適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの利用状況については、クラブの設置数及び利用者数ともに増加しています。前期プランでは、小学校内で実施するクラブを10か所増することとしていますが、平成30年度では25か所となりました。

図表 2-4-14 放課後児童クラブの設置及び利用状況

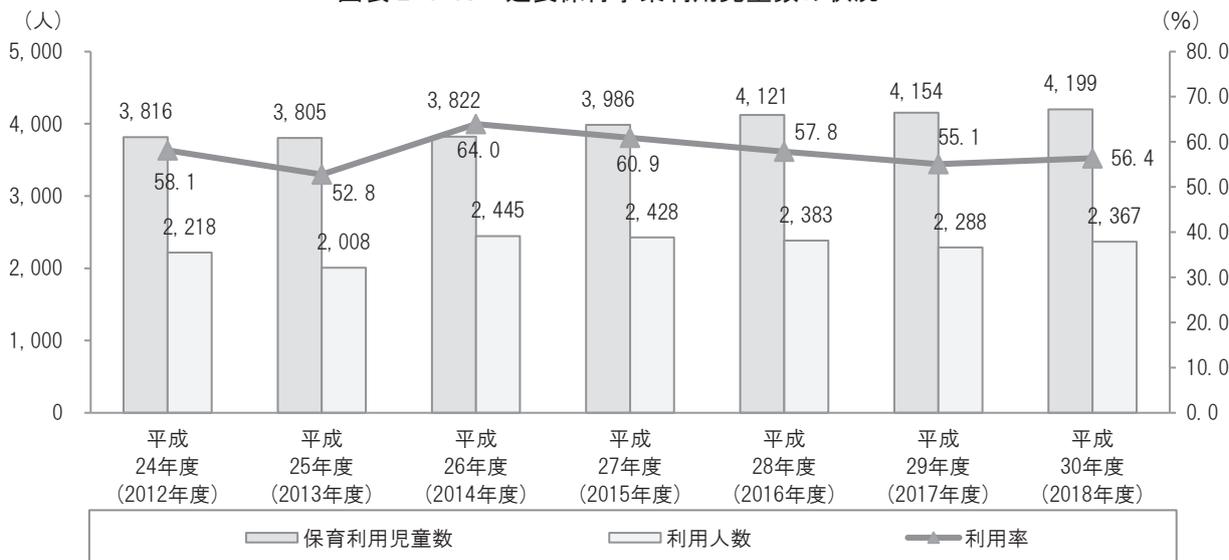


※利用定員は平成27年度から設定

⑨ 延長保育事業利用児童数の状況

本市の全ての教育・保育施設等では、延長保育事業を実施しています。各年度2,000人から2,400人程度利用され、利用率は50~60%となっています。

図表 2-4-15 延長保育事業利用児童数の状況



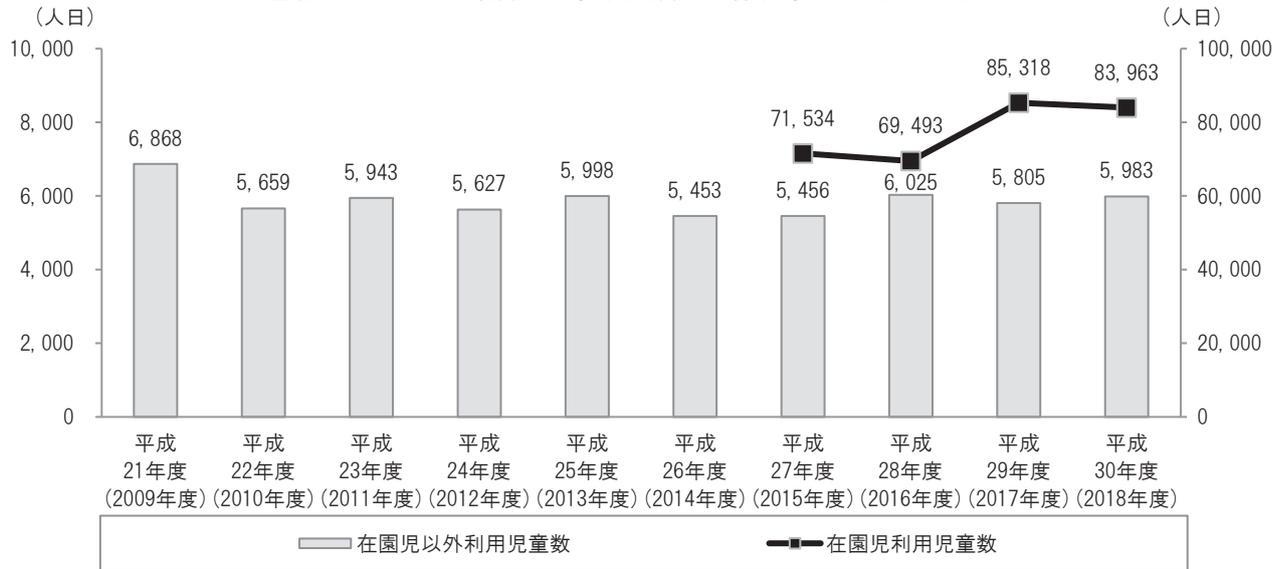
※延長保育事業利用児童数は年間を通じての利用児童数
保育利用児童数は各年度4月1日時点での利用児童数

第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

⑩ 一時預かり事業、預かり保育事業の利用状況

一時預かり事業のうち、在園児以外の利用は、市内に8か所の保育所や認定こども園で事業を実施し、年間延5,000人から6,000人の利用で推移しています。また、在園児の利用では、平成27年度から教育利用の前後に利用する一時預かり事業(幼稚園型)が制度化され、平成30年度は預かり保育事業と合わせて延83,963人の利用がありました。

図表 2-4-16 一時預かり事業、預かり保育事業の利用状況

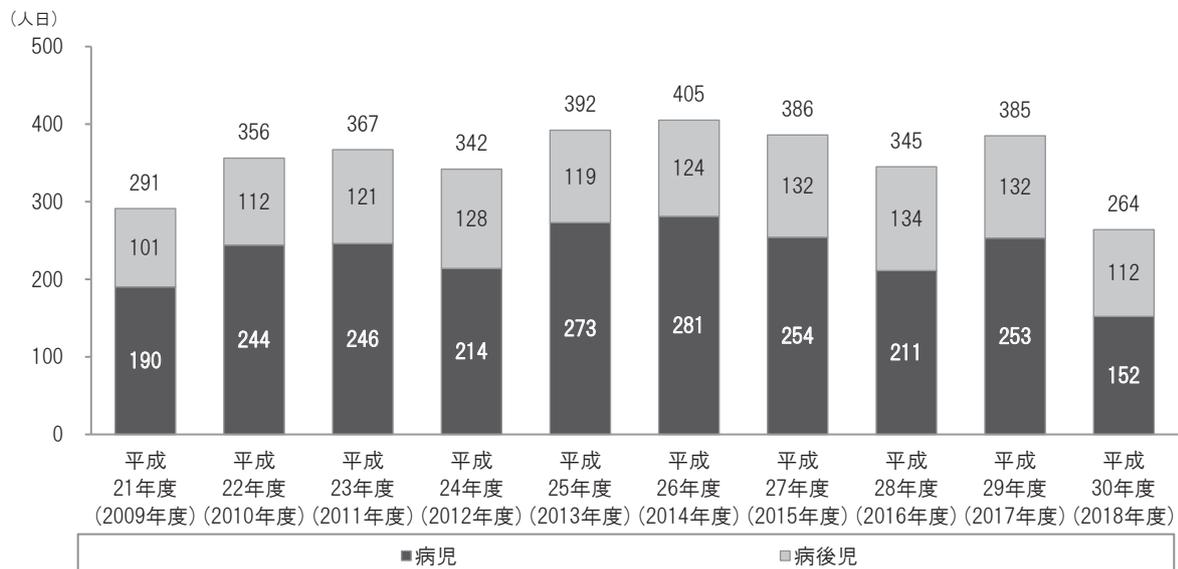


※在園児以外利用児童数は、一時預かり事業(一般型)の数値
 在園児利用児童数は、預かり保育事業と一時預かり事業(幼稚園型)の合計数値
 (一時預かり事業(幼稚園型)は平成27年度から実施)

⑪ 病児・病後児保育センターの利用状況

病児・病後児保育センターの利用状況は、年度で多寡はあるものの年間延250人から400人程度で推移しています。

図表 2-4-17 病児・病後児保育センターの利用状況



第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

(3) これまでの計画の状況

よこすか次世代育成プラン（平成22年度～平成26年度）及び横須賀子ども未来プラン（平成27年度～令和元年度）の進捗状況等は以下のとおりです。

図表 2-4-18 よこすか次世代育成プラン及び横須賀子ども未来プランの進捗状況等

事業名	区分	よこすか次世代育成プラン		横須賀子ども未来プラン	
		平成22年度 (2010年度) (実績)	平成26年度 (2014年度) (実績)	平成30年度 (2018年度) (実績)	令和元年度 (2019年度) (計画)
幼児期の学校教育・保育 (1号認定子ども)	利用 定員等	7,740人	7,740人	6,735人	6,505人
幼児期の学校教育・保育 (2号認定子ども)	利用 定員等	3,795人	3,902人	2,578人	2,920人
幼児期の学校教育・保育 (3号認定子ども)				1,752人	2,475人
利用者支援事業 (基本型・特定型)	か所数	—(※1)	—(※1)	1か所	5か所
利用者支援事業 (母子保健型)	か所数	—(※1)	—(※1)	1か所	—(※3)
地域子育て支援拠点事業 (愛らんど)	か所数	センター型 2か所	センター型 2か所	センター型 5か所	センター型 8か所
妊婦健康診査事業	健診 延べ件数	36,409件	33,015件	29,213件	33,500件
こんにちは赤ちゃん訪問事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	訪問数	2,965人	2,664人	2,381人	2,317人
育児支援家庭訪問事業	訪問 家庭数	30件	23件	26件	28件
子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)	延べ 利用日数	—(※1)	64日	37日	50日
ファミリー・サポート・ センター事業	活動件数	4,088件	1,778件	2,340件	—(※3)
一時預かり事業 (在園児対象)	延べ 利用人数	—(※2)	—(※2)	83,963人	37,873人
一時預かり事業 (在園児対象以外)	か所数	7か所	8か所	8か所	31か所
	延べ 利用人数	5,659人	5,453人	5,983人	22,414人
延長保育事業	か所数	全施設	全施設	全施設	全施設
病児・病後児保育事業	か所数	1か所	1か所	1か所	2か所
	延べ 利用人数	356人	405人	264人	2,855人
放課後児童クラブ	か所数	54か所	54か所	67か所	79か所
	利用人数	1,496人	1,579人	1,917人	—(※3)
	利用定員	—(※2)	—(※2)	2,243人	2,381人

※—(※1)は、事業の実施がなかった年度

—(※2)は、子ども・子育て支援新制度施行前であるため、数値の集計を行っていない項目

—(※3)は、計画数値を設定していない項目

第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

